

## 第4次武雄市行政改革プラン取組項目一覧（案）

### 1 行政のサービスと資産を見直す

#### （1）民間力の活用

No.	取組項目名（案）	取組内容	区分	担当部署	取組計画（予定）					
					R3	R4	R5	R6	R7	
1	民間委託の推進	民間の活用が可能な事業の再検証及び民間委託の推進	継続	企画政策課	●	.....	.....	.....	.....	▶

#### （2）事務事業の見直し

No.	取組項目名（案）	取組内容	区分	担当部署	取組計画（予定）					
					R3	R4	R5	R6	R7	
2	広報誌等配布業務の見直し	配布業務（行政区委託方式）の代替方法の検討 紙媒体から電子版への検討	新規	総務課	●	.....	.....	.....	.....	▶
3	ゼロカーボンシティの推進	行政サービスにおける低炭素化の推進	新規	環境課	●	.....	.....	.....	.....	▶

#### （3）公共施設マネジメントの推進

No.	取組項目名（案）	取組内容	区分	担当部署	取組計画（予定）					
					R3	R4	R5	R6	R7	
4	公共施設のマネジメント	公共施設にかかる維持管理業務の包括的委託の推進 施設の安全・安心の確保と生産性の向上の実現	新規	アセット推進室	●	.....	.....	.....	.....	▶
5	公共施設等総合管理計画の 総合管理	公共施設等の適正管理と複合化、多機能化の推進	継続	アセット推進室	●	.....	.....	.....	.....	▶

### 2 行政サービスのデジタル化を図る

#### （1）行政手続きのデジタル化

No.	取組項目名（案）	取組内容	区分	担当部署	取組計画（予定）						
					R3	R4	R5	R6	R7		
6	電子申請サービスの拡充	福祉サービス各種手続きの電子申請の推進	新規	福祉課			(電子申請比率) ●	.....	50%	.....	70% ▶

No.	取組項目名 (案)	取組内容	区分	担当部署	取組計画 (予定)				
					R3	R4	R5	R6	R7
7	マイナンバーカードの普及促進	マイナポータル (ぴったりサービス) の活用による 利便性の向上及び周知の徹底	継続	企画政策課	継続 15% ●	(マイナンバーカード交付率) 25%	40%	55%	70% ▶
8	電子申告の推進	地方団体が加入しているeLTAXの活用を増やしていくため、 税務署と連携して納税者の電子申告の推進を強化	新規	税務課	●				▶
9	ハンコレス化の推進	各種申請書類及び行政文書の押印廃止	新規	総務課	●	▶			

## (2) 行政事務の効率化

No.	取組項目名 (案)	取組内容	区分	担当部署	取組計画 (予定)				
					R3	R4	R5	R6	R7
10	AI・RPAの導入	端末での定型業務におけるソフトウェアロボットの導入	新規	企画政策課	●				▶

## 3 市民とつながる 地域を活かす

### (1) 市民協働の推進

No.	取組項目名 (案)	取組内容	区分	担当部署	取組計画 (予定)				
					R3	R4	R5	R6	R7
11	市民との協働によるまちづくり の推進	地域づくり・まちづくりの推進 市民の行政参画への意識向上	新規	市民協働課 各課	●				▶
12	広聴制度の活用	市民の声を反映した行政の推進	新規	広報課 各課	●				▶
13	多文化共生事業の推進	多文化共生推進プランの策定	新規	市民協働課	●			策定	▶

## (2) 地域経済の活性化

No.	取組項目名(案)	取組内容	区分	担当部署	取組計画(予定)				
					R3	R4	R5	R6	R7
14	企業等誘致の促進	進出企業、学校等の情報収集、動向の把握および立地適地への積極的な誘致活動の推進	継続	企画政策課 企業立地課	継続 ●		(企業誘致件数)	5社	▶
		新たな工業団地の早期完成(東川登町袴野地区)分譲地の完売に向けた誘致活動の推進	継続	企業立地課	完成 ●	▶			
15	定住促進	市民力のアシストを一層進めることによる定住の促進 新たな居住スタイル(多地域居住等)の実践、提案 武雄の魅力の効果的発信	新規	住まい支援課	100人 ●	110人	(定住促進事業を活用し転入した合計人数)	110人	110人 ▶
16	雇用確保と市民所得の向上	起業家への支援 女性の雇用確保 新商品開発・販路開拓	継続	商工観光課	継続 ●		(就職件数)	2100人	▶
		独立自営・新規就農者の支援	継続	農林課	継続 5人 ●	5人	(認定新規就農者数)	5人	5人 ▶
17	交流人口の増加促進	九州新幹線西九州ルート暫定開業を契機とした まちなか活性化 保養村資源の活用 観光客の誘客の促進	継続	商工観光課	継続 ●		(交流人口)	220万人	▶

## 4 職員の働き方と職場を変える

### (1) 働き方改革の推進

No.	取組項目名(案)	取組内容	区分	担当部署	取組計画(予定)				
					R3	R4	R5	R6	R7
18	テレワーク等の実施	テレワーク及びWeb会議の推進	新規	総務課	●				▶
19	時間外・休日勤務の縮減	業務効率化による時間外・休日勤務の縮減	新規	総務課	●				▶

(2) 人材育成と活性化

No.	取組項目名 (案)	取組内容	区分	担当部署	取組計画 (予定)					
					R3	R4	R5	R6	R7	
20	専門性と政策形成能力に優れた職員の育成	職員採用と職員研修の充実	継続	総務課	継続 ●	.....	.....	.....	.....	▶
21	窓口サービスの充実	接遇、接客訓練 (新採職員研修の実施、各種研修会への参加)	継続	総務課	継続 ●	.....	.....	.....	.....	▶

(3) 定員適正化の推進

No.	取組項目名 (案)	取組内容	区分	担当部署	取組計画 (予定)					
					R3	R4	R5	R6	R7	
22	組織改革	組織の簡素化、適正人員配置の推進	継続	企画政策課 総務課	継続 ●	.....	.....	.....	.....	▶
23	人件費の削減	組織簡素化、再任用職員の活用等による削減	継続	総務課	継続 ●	.....	.....	.....	.....	▶

5 将来へ持続できる経営を目指す

(1) 歳出の削減

No.	取組項目名 (案)	取組内容	区分	担当部署	取組計画 (予定)					
					R3	R4	R5	R6	R7	
24	行政経費の削減	国県事業の縮小・廃止に伴う精査、不要不急事業の廃止	継続	財政課 企画政策課	継続 ●	.....	.....	.....	.....	▶
		スクラップアンドビルド方式に基づく見直し 経費削減等検証制度の徹底			継続 ●	.....	.....	.....	.....	▶
		公共施設の電力入札の推進	新規	資産管理課	●	.....	.....	.....	.....	▶
25	補助金、負担金等の見直し	補助金等の効果検証及び恒常的補助金の縮小・廃止	継続	財政課	継続 ●	.....	.....	.....	.....	▶
		各種協議会負担金等について脱会の可否を含めた検討			継続 ●	.....	.....	.....	.....	▶
		サンセット方式の導入等統一的な仕組みの整備			継続 ●	.....	.....	.....	.....	▶

(2) 歳入の確保

No.	取組項目名(案)	取組内容	区分	担当部署	取組計画(予定)					
					R3	R4	R5	R6	R7	
26	課税客体の補足強化	市民税 所得申告漏れ等の調査、確認の徹底 固定資産税 課税客体の把握(異動調査や税務署調査)	新規	税務課	●					▶
27	徴収率の向上	インターネット公売、合同公売会開催 滞納整理指導員の設置・徴収技術の向上 口座振替推進	継続	税務課	継続 ●					▶
28	遊休資産の売却	将来的に利用計画のない資産の売却 (公共施設等個別施設計画により廃止となる資産等)	継続	資産管理課	継続 ●					▶
29	基金の効率的な運用	基金の効率的運用による財源確保	継続	財政課 会計課	継続 ●					▶
30	ふるさと納税の推進	PR強化による寄附金額の増加	継続	企画政策課	継続 ●					▶
31	使用料・手数料の見直し	施設使用受益者負担の原則のもとに使用料見直しを図る	継続	財政課	継続 ●					▶

(3) 特別会計・公営企業等の健全化

No.	取組項目名(案)	取組内容	区分	担当部署	取組計画(予定)					
					R3	R4	R5	R6	R7	
32	下水道事業の経営健全化	下水道使用料等改定の必要性に関する検証	継続	下水道課	継続 ●					▶
		処理機能を最適化したストックマネジメントの確立			農排	公共	運用 ●			▶
		PPP/PFI推進に向けての研究			●					▶
33	競輪事業の経営健全化	収益(売上)増による一般会計繰り出し	継続	競輪事業所	継続 ●					▶
34	工業用水道事業の経営健全化	杵島工業用水道企業団への業務移管	継続	下水道課	継続 ●	業務移管				▶
35	国民健康保険事業の経営健全化	国保事業の県広域化と経営健全化(令和4年度)	継続	健康課	継続 ●	▶				
		予防事業(特定検診・特定保健指導)、保健指導による重症化予防、医療費の削減			継続 ●					▶